

2020年6月定例会について

2020年7月1日
日本共産党宇治市会議員団

宇治市議会6月定例会は、6月4日から6月26日の会期で開かれ、日本共産党宇治市会議員団は、「新型コロナウイルス」の感染拡大により、行動の自粛や事業の休業などで市民の暮らしや営業が厳しい中で、暮らしと営業を守るため全力をあげました。

① 5月臨時会では、宇治市独自の施策として、「新型コロナ」感染拡大の影響を受けた飲食業・小売業・卸売業、認定農業者への支援のため「宇治市事業者おうえん給付金」制度がつけられました。しかし、対象業種以外の事業者も影響を受けており、党議員団は、対象業種の拡大を求めてきましたが、6月定例会では、「おうえん給付金」の対象業種以外で「新型コロナ」で減収した事業者に対し、「中小企業事業継続支援金」の予算が決まりました。

「新型コロナ感染症対策費」として、障害者施設や介護施設、児童福祉施設等の感染防止のための備品購入等への助成金として約1億1千万円や水道料金(基本使用料)の4ヶ月の減免等が予算化されました。

② 教育関係では小中学校の児童生徒に1人1台のタブレットを貸与する経費として、約7億5000万円が予算化されました。6月からの小中学校の再開後、特に支援が必要となる学年の児童生徒の学習をサポートする「まなび支援員」の配置に要する経費として約3000万円が予算化されましたが、中学3年と小学校1～3年に、学年5学級までは週15時間、学年6学級以上には週30時間、来年3月末まで配置するとしています。時給1132円です。再開後、児童生徒のモチベーション(意欲)を高め、学習を支援していくためにも、全学年への配置が必要です。

しかし、「新型コロナ」対策費として学校に配分される予算は、総額で70万円しかなく、学校現場では、感染防止のため教職員がトイレや廊下、遊具等の清掃や消毒作業などにあたり、これらの作業のために教材研究等の時間が確保できず、睡眠時間は4時間～5時間、過労死寸前との声も届いています。何よりも人的支援が必要です。

③ 「新型コロナ」対策費として5月臨時会での約194億円の補正予算(「特別定額給付金」を含む)に続いて、6月定例会に「新型コロナ」対策費として約18億円の補正予算案が提出され可決しました。

国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が、第1次分で約5億円、第2次分では約13億円の計約18億円の交付が見込まれていますが、市は「新型コロナ」対策には、約13億円しか活用していません。

コロナ禍で困難を極める市民の暮らしや営業への支援が求められています。党議員団は、交付金を活用した、更なる施策の拡充を求めています。

④ 市に損害賠償を求める民事訴訟が提起され、市が損害賠償金を支払う「和解」議案が提出されました。これまで、損害賠償にかかる「和解」議案には、住所・氏名を記載していましたが、個人情報の保護を理由にして住所・氏名を非記載としました。

党議員の追及に市長は、「議会の権能で最も基本的で本質的なものが議決権だと考えている。議会で審議いただくにあたり、必要な資料を提出し、説明員により説明し、議員の質問にも答弁し、円滑に審議いただけるように努めている。議案の取扱いは執行権の責任の範囲で出させていただいている。」と答弁しました。党議員の「今まで個人情報を書くことが、事務の遂行上、必要性があって、相当の理由があるので開示してきたのではないのか。」との追及に総務部長は「実施機関から他の実施機関への個人情報の提供は、宇治市個人情報保護条例で原則禁止されている。例外として事務の遂行上やむを得ない場合または相当の理由がある場合であって、提供によって、本人または第三者の権利利益を不当に侵害する恐れがないと認められるときと規定し、議案として提出する場合はこれに該当する。」と答弁しました。個人情報は重要ですが、税金が使われる以上、それを理由に曖昧にすることは問題です。

⑤ 市は1500万円かけて天ヶ瀬ダム周辺周遊観光事業の調査を昨年度に実施していましたが、その結果を6月19日の市民環境常任委員会に報告しました。

報告書によると、旧志津川発電所をインバウンド、富裕層向けのホテルのロビーやレストランに活用し、併設して80室の客室を設け、天ヶ瀬森林公園には、アスレチック施設をつくり、ガーデンズ天ヶ瀬跡地は約100台の駐車場として整備する案を示しています。事業手法は、PFI方式が最適とし、事業総額を約16億円と見込んでいます。発電所は関西電力の所有で、買収費が必要になります。事業効果として観光入込客が約19万人、経済効果が15億円と示していますが、新型コロナで観光事情が変わる中で、事業化についての検証が必要です。

⑥ 党議員団は、2本の意見書を提出しました。他会派と共同で「新型コロナウイルスの影響から医療機関・福祉施設への支援を求める意見書」を提出し、全会一致で可決されました。「持続化給付金などの不透明な委託問題の真相解明を求める意見書」は、共産党議員団と無会派議員が賛成しましたが、うじ未来・自民・公明・維新の反対で否決されました。

**日本共産党
宇治市会議員団**

2020年7月1日 宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL: 0774-22-3141(内線2817) FAX: 0774-24-7884

